



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,951	13.3	△573	—	△566	—	△442	—
29年3月期第1四半期	2,606	△3.7	△359	—	△469	—	△350	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △425百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △265百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△39.87	—
29年3月期第1四半期	△31.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	10,990	2,984	27.2	268.93
29年3月期	13,048	3,499	26.8	315.51

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,984百万円 29年3月期 3,499百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	6.0	300	△38.0	300	△15.3	30	△41.0	2.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	12,798,200株	29年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,698,859株	29年3月期	1,706,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	11,094,488株	29年3月期1Q	11,040,284株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢に不透明感を残すものの、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ整備や、IoTやロボット向けの半導体需要等が景気回復を後押しし、比較的安定した状況で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、前連結会計年度よりスタートいたしました中期5か年計画「CA2020」の重点課題である「イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販」「アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上」「海外におけるビジネス基盤の確立」「品質向上による顧客信頼の確保」「プロジェクトの見える化によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上面では輸送機器事業、産業機器事業ともに増収となりましたものの、損益面では2018年よりスタートする首都圏のバス用ICカードシステムのリプレースに向けた準備や、TMS車載機LIVUなど新製品開発のための費用増により赤字幅が拡大いたしました。

この結果、売上高は前年同期比13.3%増の29億51百万円、営業損失は5億73百万円（前年同期は3億59百万円の営業損失）、経常損失は5億66百万円（前年同期は4億69百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億42百万円（前年同期は3億50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は18億42百万円（前年同期比12.4%増）、営業損失は5億15百万円（前年同期は3億38百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が13億5百万円（前年同期比11.7%増）、鉄道市場が2億96百万円（前年同期比20.4%増）、自動車市場が2億39百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

バス市場は、国内においてカラーLED式行先表示器や車載用液晶表示器OBC-VISIONの拡販が奏功したこと、また路線・観光バスの増産トレンドの継続に伴いバス用LED灯具が好調に推移したことから、増収となりました。

鉄道市場は、ワンマン機器、列車用灯具ともに好調に推移し、増収となりました。

自動車市場は、一般貨物運搬用トラックの国内生産台数の増加に伴い、自動車用LED灯具が好調に推移したことから、増収となりました。

一方、損益面につきましては、首都圏のバス用ICカードシステムのリプレースに向けた準備や、TMS車載機LIVUなど新製品開発のための費用増により、赤字幅が拡大いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は10億98百万円（前年同期比14.9%増）、営業損失は48百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が4億55百万円（前年同期比17.0%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が1億83百万円（前年同期比2.1%増）、EMS市場が4億59百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

電源ソリューション市場向けは、通信基地局向け無停電電源装置の今期分の納入は第2四半期以降となりましたものの、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上増により、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場向けは、LED電源等のエコ照明製品が堅調に推移したことから、前年並みとなりました。

EMS市場向けは、自動車向けプリント基板の受注増により、増収となりました。

損益面につきましては、過去に納入済みの通信基地局向け無停電電源装置の限定的な改修により赤字幅が拡大いたしました。

(その他)

当事業の売上高は10百万円、営業利益は1百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億58百万円減少し109億90百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億57百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億44百万円減少し80億5百万円となりました。主な要因は、短期借入金が6億93百万円、電子記録債務が4億30百万円、未払法人税等が1億57百万円、支払手形及び買掛金が1億54百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し29億84百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が5億34百万円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から27.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,186	1,308,282
受取手形及び売掛金	5,430,214	3,173,202
商品及び製品	980,849	1,104,471
仕掛品	500,391	578,955
原材料及び貯蔵品	1,006,813	1,060,854
その他	820,225	991,574
貸倒引当金	△59	△37
流動資産合計	10,296,621	8,217,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	912,242	905,454
その他(純額)	479,370	511,873
有形固定資産合計	1,391,613	1,417,327
無形固定資産		
	599,030	561,999
投資その他の資産		
投資有価証券	568,261	597,454
その他	250,637	252,780
貸倒引当金	△57,179	△56,829
投資その他の資産合計	761,719	793,405
固定資産合計	2,752,363	2,772,732
資産合計	13,048,985	10,990,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,566	1,251,881
電子記録債務	2,018,590	1,588,087
短期借入金	3,198,929	2,505,771
1年内返済予定の長期借入金	505,500	497,100
未払法人税等	165,569	8,224
賞与引当金	222,542	193,655
製品保証引当金	82,155	84,271
受注損失引当金	53,074	45,678
その他	760,951	753,128
流動負債合計	8,413,877	6,927,797
固定負債		
長期借入金	640,950	532,275
従業員株式付与引当金	89,348	96,210
役員報酬BIP信託引当金	64,642	64,642
退職給付に係る負債	24,130	26,310
その他	316,451	357,857
固定負債合計	1,135,522	1,077,295
負債合計	9,549,400	8,005,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	2,455,314	1,920,382
自己株式	△701,780	△698,852
株主資本合計	3,236,758	2,704,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,833	123,574
為替換算調整勘定	158,992	156,612
その他の包括利益累計額合計	262,825	280,187
純資産合計	3,499,584	2,984,942
負債純資産合計	13,048,985	10,990,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,606,202	2,951,579
売上原価	2,092,943	2,554,943
売上総利益	513,259	396,636
販売費及び一般管理費	872,972	970,459
営業損失(△)	△359,713	△573,822
営業外収益		
受取利息	56	5
受取配当金	3,968	5,477
為替差益	—	2,982
助成金収入	—	4,200
作業くず売却益	1,113	418
その他	2,421	1,936
営業外収益合計	7,560	15,020
営業外費用		
支払利息	9,806	6,795
債権売却損	67	90
為替差損	107,880	—
その他	44	1,026
営業外費用合計	117,798	7,912
経常損失(△)	△469,951	△566,714
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	7,664
固定資産廃棄損	1,373	126
特別損失合計	1,373	7,791
税金等調整前四半期純損失(△)	△471,324	△574,505
法人税、住民税及び事業税	4,371	976
法人税等調整額	△125,097	△133,116
法人税等合計	△120,725	△132,140
四半期純損失(△)	△350,599	△442,365
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△350,599	△442,365

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△350,599	△442,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,058	19,741
為替換算調整勘定	118,751	△2,380
その他の包括利益合計	84,693	17,361
四半期包括利益	△265,906	△425,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△265,906	△425,004
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,639,039	956,208	2,595,247	10,955	2,606,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,639,039	956,208	2,595,247	10,955	2,606,202
セグメント利益又は 損失(△)	△338,770	△4,615	△343,386	785	△342,600

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△343,386
「その他」の区分の利益	785
全社費用(注)	△17,112
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△359,713

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,842,194	1,098,430	2,940,624	10,955	2,951,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,842,194	1,098,430	2,940,624	10,955	2,951,579
セグメント利益又は 損失(△)	△515,311	△48,849	△564,161	1,556	△562,604

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△564,161
「その他」の区分の利益	1,556
全社費用(注)	△11,217
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△573,822

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、7,664千円の減損損失を計上しております。